

新たな移住・定住に関する研究会（第1回）【開催概要】

1 日 時

令和2年9月7日（月）午後1時30分～午後3時30分まで

2 形 式

Web 会議

3 出席者

【研究会】

内永ゆか子氏、大野木啓人氏、小林正忠氏、佐野奈帆氏、
鈴木博之氏、田村篤史氏

【京都府】

山下副知事、本永企画調整理事、西村企画参事

4 議事内容

<主な意見>

■働き方やライフスタイルの多様化について

- これまで日本は社会・会社・家族のコミュニティが一体化しており、一カ所で固まっていたが、今後、働く場所、住む場所、学ぶ場所が変わり、価値観も大きく変わるだろう。
- コロナ禍は我々の価値観を考え直す良い機会。ポイントは Well-Doing、Well-Being のバランスではないか。多様な選択が許される寛容な社会をどうやってつくっていくかを考えるべき。
- 繰り返し人が来るためのインセンティブとなるものは、人と出会い、交流し、顔なじみになること。
- 移動時間は考えるための時間であり、様々な人と出会う機会ができるため、新しい情報が入ってくる。つまり、頭を整理する時間とインプットする時間が重要。
- どこかのコミュニティに関わり、つながっていないと生きていけないのが今の社会だと思う。コロナ禍を機に変わっていけば二地域居住の考え方も一般的なものとなる。
- シングルや DINKs は動きやすいが、子どものいる家庭などは移転しにくい。

■移住を促進するまちづくりについて

- 移住条例の移住促進特別区域が現在 100 地域近くあるが、差異をどのように発信していくかがポイントではないか。
- 都市のアセットをベースに考えるのではなく、大学、企業、地域などが連携してどのようなまちづくりをするか、目的を設定して取り組む方が良い。
- 例えば農業などテーマを決めて特区をつくり、法律等による規制を緩和して、協力できる仕組みをつくるなどはどうか。
- イノベーションハブや特区をつくり、それに関連するコミュニティをつくるやり方は

行政が考えやすいことだが、人はついてこない。地域住民にちょっとした仕掛けできっかけを作り、あとは自然に住民たちが活動・継続できるコミュニティづくりの工夫が必要。

○どこの地域を残し、どこの集落を閉じていくかということも今後議論が必要。

■京都の強みを生かすことについて

○京都は大学が街に溶け込んでおり学生を尊重している強みがあり、ヨーロッパの地方都市と似ている。

○東京一極集中には経済合理性があるが、京都には、ウイルスによるインパクトをルネッサンス期のような文化的価値といった別の物差しを提示できる。

○コロナや災害などに対するレジリエンスが必要であることから、それらを乗り越えてきた京都は歴史があるので、レジリエンスの有利さがある。

○ダイバーシティを考えた場合、向き不向きもあるので、それに応じたデザインにしていくことが、京都のインクルージョン（受入れ）となるのではないか。

○「京都府の魅力」のみでテレワーク実践者等と呼ぶことは、地域のまとまりを失わせるおそれがあるため、地域のまとまりや魅力をどう演出していくかが重要。

○京都ならではのリモートワーク、京都ならではの移住が重要。